

4. 解決すべき課題の抽出

町の概況及びまちづくりの取組状況などを踏まえ、今後のまちづくりにおいて解決すべき課題を抽出します。



図 解決すべき課題の抽出

(1) 中心拠点の維持・再生

<現状認識>

(高次の都市機能の集積)

○小川町駅を中心とする中心市街地には、町の玄関口となる小川町駅、町役場、図書館、リリックおがわ、高等学校、分娩可能な産婦人科など、町を代表する高次の都市機能が多数集積するほか、スーパーマーケットや診療所などの生活サービス施設が集積する町の中心拠点を形成しています。

(人口減少及び低密度化の進行)

○中心拠点の人口減少及び低密度化が進んでおり、市街地のまとまりやにぎわいが薄れ、商店街の活気も損なわれています。

○今後、更なる人口減少及び低密度化が進行すると、スーパーマーケットや診療所などの民間事業者が営む施設の事業性が低下し、生活サービス施設の縮小や撤退につながる懸念が懸念されます。

(町を象徴する都市空間を生かした地域活性化)

○小川町の中心拠点は、「武蔵の小京都」と呼ばれる町並みをはじめとした歴史と伝統文化が貴重な財産となっており、町を象徴する都市空間を形成しています。この財産を次世代に継承し、また地域振興や定住促進などに生かすことで、地域の活性化及び持続的な発展を図ることが求められます。

(町税の安定確保、既存の都市基盤の有効活用)

○歳入の約5割を占める固定資産税及び都市計画税を安定的に確保するため、魅力ある市街地の形成を進め、市街化区域内における定住促進と地価の維持・上昇を図ることが求められます。

○一方、今後、歳出に占める都市基盤整備への投資は縮小することが懸念されており、今後のまちづくりにおいては、既に整備されている都市基盤を有効に活用することが求められます。

【解決すべき課題の抽出】(1) 中心拠点の維持・再生

○今後は、まちなかで暮らす住民や町内各地から訪れる町民によるにぎわい創出を図るため、また中心拠点における生活利便性の向上や、都市経営面での持続性の向上などを図ることが必要です。

○町を象徴する歴史・文化やこれまでに整備された都市基盤を生かしながら、中心拠点への定住人口の流入を促して人口密度を維持するとともに、将来にわたって様々な都市機能の集積を維持・確保することで、中心市街地の維持・再生をしていくことが課題です。

(2) 良質な郊外型住宅団地の維持

<現状認識>

(計画的に整備された良質な住宅団地)

○市街化区域内に位置するみどりが丘団地及び東小川団地は、区画、道路、下水道、沿道景観、商業用地等が開発行為により計画的に整備され、小川町駅を連絡する路線バスが町内他路線に比べて高い運行頻度(みどりが丘循環 1日片道53本、小川パークヒル線 1日片道40本)で運行されるなど、良質な郊外型住宅団地を形成しています。

(多くの町民がまとまって暮らす住宅市街地)

○みどりが丘団地及び東小川団地の2団地で全町民の2割強が住まい、現在は人口密度40人/ha以上が確保された住宅市街地を形成しています。

(商業施設や診療所、自治会館などが集まる地域拠点)

○両団地内には、地域住民が日常的に利用する商業施設・商店や診療所、自治会館などが集まる地域拠点が形成されています。
○**東小川団地**では、スーパーマーケットが閉店して**空き店舗**となっています。また、団地内の**中学校が2011(平成23)年度に統合**されました。

(人口減少及び低密度化の進行)

○東小川団地における2008(平成20)年以降の人口推移をみると、一貫して減少傾向にあり、将来的にも減少が続くことが見込まれ、2035(令和17)年には団地の大部分で既成市街地の目安となる人口密度(40人/ha)を下回ることが見込まれます。
○みどりが丘団地における2008(平成20)年以降の人口推移をみると、2012(平成24)年をピークに減少傾向に転じており、将来的に減少が進むことが見込まれ、2035(令和17)年には団地内の一部で住宅市街地の目安となる人口密度(40人/ha)を下回ることが見込まれます。
○**各団地と小川町駅を連絡する路線バスの利用者数は将来的に減少し、町による補助額の増加、バス減便や運賃値上げなどのサービス水準の低下等が懸念**されます。また、**商店や診療所などの事業性が低下し、生活サービス施設の縮小や撤退につながることが懸念**されます。

【解決すべき課題の抽出】(2) 良質な郊外型住宅団地の維持

- 今後は、計画的に整備された両団地における人口減少に歯止めをかけ、次世代に継承していくことが必要です。
- 新たな定住人口の流入を促して人口密度を維持するとともに、生活サービス施設や路線バスの維持・確保に取り組むことで、みどりが丘団地・東小川団地を良質な住宅団地として維持していくことが課題です。
- 特に東小川団地は、平成8年に人口減少に転じてから20年以上が経過し、人口がピーク時から約3割減少しており、将来的には既成市街地の目安となる人口密度(40人/ha)を下回ることが懸念されることから、重点的に取り組むことが必要です。

(3) 集落地域における居住環境の維持・確保

<現状認識>

(緑が身近でゆとりある居住環境と豊かな自然・営農環境)

○市街化調整区域を中心とする集落地域(主に小川地域東南部・北西部、大河地域、竹沢地域、八和田地域)は、山林及び農地が広がっており、緑を身近に感じられるゆとりある居住環境と豊かな自然・営農環境を併せ持つ地域です。

(人口減少と高齢化の進行)

○2008(平成 20)年以降の人口推移をみると、いずれの地域とも一貫して減少傾向にあり、将来的にも減少が続くことが見込まれます。

(公民館、乗継拠点などが集まる地域拠点)

- 各地域には、公民館、乗継拠点などが集まる地域拠点が位置づけられています。
- 集落地域は、人口密度が低く、事業収益性の確保が難しいため、民間の生活サービス施設が地域拠点に立地しにくい面があり、現存施設においても、今後の人口減少の進行により事業縮小や撤退等の懸念があります。

(小川町駅と町内各地を結ぶ公共交通ネットワーク)

- 町役場、大きなスーパーマーケット、銀行などが集まる小川町駅周辺中心拠点と集落地域を結ぶ公共交通として、東武東上線、JR八高線及び路線バスによる公共交通ネットワークを形成しています。また、駅やバス停から離れた地域住民や、駅周辺以外の場所への移動を支える補完的な交通システムとして、小川町デマンドタクシーが運行を開始しています。
- 路線バスは運行本数が少なく、利用者数も少ないこともあり、路線バスに対する補助額が年々増加する傾向となっています。
- 将来的には、人口減少や自動車を利用できる元気な高齢者の増加に伴い、公共交通の利用者数の減少が更に進むことが懸念され、路線バスの減便や、町の補助負担の増大等が懸念されます。

(移住促進に向けた取組)

- 町は、移住サポート事業やおがわ型農業の育成・支援などに取り組み、町外からの移住支援を実施しています。その一環として移住サポートセンターを開設し、移住希望者の支援、情報発信などに取り組んでいます。

【解決すべき課題の抽出】(3) 集落地域における居住環境の維持・確保

- 今後は、人口減少が進む中で、優良な自然・営農環境をもつ集落地域の活力維持にむけて集落人口の維持や新たな定住人口の受け入れを促すことが必要です。
- 中心拠点の機能強化や中心拠点への移動手段の確保に一体的に取り組み、日常生活の中で不便を感じることなく集落地域で暮らし続けられる環境を維持・確保していくことが課題です。